

平成 24 年度事業報告書

(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数（平成24年5月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S46	250	263	1000	1,225
経営	経営	S51	250	283	1000	1,230
法	法律	S46	300	312	1200	1,437
文	※人間	H19	390	431	1560	1,911
教育	教育	S51	100	106	400	497
	児童教育	S51	100	110	400	481
工	情報システム工	H 3	80	93	320	390
	生命情報工	H 3	70	82	280	335
	環境共生工	H15	60	63	240	280
合計			1,600	1,743	6,400	7,786

※人間学科の在籍学生数には、旧5学科の学生数も含む。

（大学院）博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	S52	15	5	6	2	30	15	12	12
法学	法律学	S52	15	3	10	0	30	9	27	1

文学	英文学	S52	10	5	2	1	20	15	11	7
	社会学	S52	10	5	8	0	20	15	19	2
	教育学	H 1	15	2	12	2	30	6	24	3
	人文学	H 6	8	4	4	0	16	12	6	9
	国際言語教育	H21	15		10		30		26	
工学	情報システム工学	H 7	30	4	29	2	60	12	70	14
	生命情報工学	H19	20	4	20	6	40	12	38	20
	環境共生工学	H19	25	3	21	3	50	9	49	14
合 計			163	35	122	16	326	105	282	82

(専門職大学院)

研究科	専 攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	H16	35	28	105	99
教職	教職	H20	25	25	50	45

(通信教育部)

学部	学 科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経 済	経 済	S51	2,000	8,000	2,823
法 学	法 律	S51	2,000	8,000	3,411
教 育	教 育	S57	1,000	4,000	7,391
合 計			5,000	20,000	13,625

(別科)

	課 程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
別 科	日本語研修課程	S51	35	35	25
	日本語特別課程	H16	40	40	8
合 計			75	75	33

(創価女子短期大学)

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	S60	150	179	300	366
英語コミュニケーション学科	S60	125	141	250	307
合 計		275	320	550	673

5. 役員・評議員・教職員の人数 (平成24年5月1日現在)

【役員】

理事	理事長	田代	康則
	理事・大学学長	山本	英夫
	〃・短期大学学長	石川	恵子
	〃・大学副学長	馬場	善久
	〃・大学副学長	寺西	宏友
	理事	池田	博正
	〃	原田	光治
	〃	忍田	和彦
	〃	梶岡	誓
	〃	坂口	幾代
	〃	秋谷	芳英
	〃	小川	元基
監事		宮山	雅行
		山地	昌和

【評議員】

評議員 計27名 (上記理事を含む)

【教職員】

大学教員	301名	短大教員	22名
大学職員	229名	短大職員	15名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 50.4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)

- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設
- 平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設
 - 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
 - 3.3 池田記念講堂落成
 - 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
 - 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
 - 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
 - 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
 - 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工
- 13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学
- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」
名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
 - 創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名
称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
 - 大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生
命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
- 21.4 文学研究科「国際言語教育専攻」開設
- 23.4 日本語・日本文化教育センター 開設

【2】事業の概要

本年度は、創立 50 周年を目指す「創価大学グランドデザイン」（平成 22 年 4 月発表。以下「グランドデザイン」）の第 3 年目となり、第 1 ステージを総括し、第 2 ステージを展望する年であった。

教育ビジョンでは『創立 50 周年へ向けて—新たな挑戦でさらなる飛躍を—』とのタイトルを掲げ、以下の諸点において、教育、研究、学習支援などの充実などを進めてきた。

またそれらをサポートするため、キャンパス整備や大型改修工事など、教育環境の整備・充実に取り組んだ。

1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

「看護学部」は、本年度 1 年間の準備を経て、平成 25 年 4 月開設した。本学にとって工学部設置以来の新学部の誕生である。看護という新たな学問分野への進出により、本学は、ヒューマンケアを必要とする人々・地域の要請に応えるべく、様々な変化に持続的に対応できる教養と専門的知識・能力を備えた人材養成への挑戦を開始した。

さらに、グローバル時代に適応した人材の輩出を目指し、26 年 4 月開設予定の「国際教養学部」の設置申請に取り組んだ。また工学部の理工学部への改組をはじめ、既存学部の定員見直しや教育内容の充実などにも取り組んだ。

2. 教育戦略

（1）学習成果と内部質保証システム

現在、学士課程教育機構を中心に、本学におけるラーニングアウトカムズ（学習成果）の測定と評価の全学的展開を段階的に実施しており、本学の取り組みは、明確な教育目標の設定、シラバスの明示、カリキュラム・授業の改善（FD 活動の一環）などと相まって内部質保証システムのサイクルを形成するものであり、国内の高等教育機関において先駆的な事例として高く評価されつつある。

（2）文学部の改革

文学部では本年度入学者から、新カリキュラムがスタートした。これまでの 8 専修制から 11 メジャー 1 専修（社会福祉専修）制となった。またデュアル・ディグリーコースとして、これまでの北京語言大学に加えて、英国バッキンガム大学が新たにスタートした。これは 4 年間で 2 つの大学の学位を得るために語学力を磨き、卒業後は世界を舞台に活躍できる人材を輩出するコースである。

（3）e-learning に対応した教育コンテンツの拡充

昨年度「教育・学習に関する ICT 支援検討会議」を設置し、これまでの総合情報センターや教育・学習活動支援センターでの取り組みを基として、今後の e-learning と ICT を活用した教育への対応について検討を重ねてきたが、本年度は、特に教育コンテンツ作成の体制を整えた。特に通信教育部でも必要とされるであろうメディア授業教材の作成を進めた。来年度の新総合教育棟完成の折には、ICT 教育のサポート機能を含んだ総合学習支援

センターの設置を予定している。

(4) 就業力育成の今後の展開

就業力育成は、雇用環境が厳しい情勢の中、継続して重要な課題であり、本学では、経済学部の実業力支援 GP の取り組みを先導として、就業力測定テストと進路仮決め制度の全学部実施の準備を整えた。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

本学では、研究支援制度として「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」「次世代共同研究プロジェクト」及び「研究開発推進助成」の制度を整え、教員の研究活動の活発化を推進してきた。これらの結果、科研費の採択件数は徐々に増加してきている。今後も、競争的資金獲得のためのセミナー、コンサルテーション等を充実させ、採択件数の増加を目指し、研究環境を整備していく。また研究支援制度・助成金制度の評価方法も検討していく。

女性教員の教育・研究活動の支援を検討する組織として、「女性教員支援準備室」を設置した。

(2) FD 活動の推進

昨年度から取り組んでいる「シラバスの一層の活用・充実」を一段と進め、授業改善による教育の質保証に取り組んだ。具体的には、授業開始時あるいは科目ガイダンスビデオにおいて、シラバスを用いて授業の概要を示し、また学習成果に対する評価基準についても、科目の特性などに配慮しつつ可能な限り明示するようにした。このような FD 活動の推進は、教育・学習活動支援センター（CETL）に予算を付し展開している。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて

「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを目的に掲げ、昨年度、「教員の総合的業績評価制度」を試験的に導入した。業績の登録・公表・評価を一括管理できるシステムを開発し、教員個人が登録した活動の状況は、本学ホームページで公表している。本年度は、26 年度の本格導入に向けて、体制の整備に取り組んだ。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

東日本大震災に伴う授業料免除の特別措置については、本年度も被災学生のために継続した。また、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」、在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）制度」、留学生支援の各種奨学金制度など、学生の就学環境向上のための支援を行った。また、牧口記念教育基金会からも各種奨学金の拡充が図られ、他大学に比して充実した奨学金制度と自負している。

(2) 禁煙キャンペーンの推進

25年4月の本学敷地内全面禁煙化に向けて、全学協議会（理事・教員・職員・学生の代表からなる組織）での議論を通し、様々な準備を行った。具体的には、全学的な広報活動、喫煙の健康被害を学ぶセミナーなどの啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを強力に推進した。

(3) 学生生活ポリシーの決定

学生生活に関わる諸規程を整理し、大学における学生生活の指標となる「学生生活ポリシー」を策定するべく検討を重ねた。学生が有意義な学生生活を送るための環境作りのため、来年度も引き続き検討していく。

(4) アパート生・自宅生の支援

従来からの寮生支援に加え、本年度はアパート生・自宅生への支援を強化した。特に教職員代表との懇談会を盛大に開催し、学生相互の交流とともに教職員担当者とも連携が取りやすくなるようにした。また首都圏の通学生の利便性向上を図るため、新宿一八王子・大学間のシャトルバスの運行を試験的に導入した。

5. 国際交流の推進

(1) 文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択

本年度は、文部科学省の補助金事業である「グローバル人材育成推進事業」に応募し、全国の国公私立大学42校が採択され、本学は開学以来の多様な海外交流等の実績が評価され選定された。今後5年間にわたり補助金を受けて、グローバル人材の輩出に取り組むことになる。

(2) 「日本語・日本文化教育センター」のプログラムの充実

昨年度スタートしたノン・ディグリープログラム（本学での学位取得を目的としない半年または1年の学修）への受入留学生を拡大し、また、交流校の学生を対象とする短期研修についても、参加校の拡大を図った。

(3) 海外短期研修（第二外国語）プログラムの拡大

従来から特に履修者の多い6つの第二外国語のうち、既に短期研修を導入した4言語（中国語、ハングル、スペイン語、イタリア語）に加えて、残り2言語（ドイツ語、フランス語）の短期研修の検討を行い、25年度に実施することとなった。

(4) 海外交流校とのネットワーク構築

NAFSA（米国に拠点を置く大学の留学生担当者会議）、APAIE（アジア太平洋国際教育協会）、ASAHL（東南アジア高等教育機関協会）等、海外諸大学間の国際会議に教職員を派遣し、従来推進してきた海外諸大学との一対一の交流に加えて、多面的な大学間国際ネットワークへの参加を図った。

(5) 「海外交流と留学に強い創価大学」を積極的に発信

他大学に比して高い学生の海外への送り出し（本学約10%、全国平均約2%）、留学生のほぼ全員に奨学金を支給している支援制度、初年度留学生の希望者全員を収容してきた学寮施設、各国・地域のトップレベルの大学との学生交換等、このように本学ではグランドデザイン策定以前から海外交流を充実させてきた。これらの海外交流制度や留学生の派遣・受入実績に関する情報を、学内外のメディアや会議・シンポジウム・入試広報等の場で具体的かつ積極的に発信するよう努めた。

6. キャンパス整備・財政計画

(1) 看護学部棟の建設

第一グラウンドの北側スタンド跡地に、本年3月看護学部棟が完成した。鉄骨鉄筋コンクリート造地上4階建てで、講義室、各種実習室、研究室、事務室、その他学生ラウンジ、図書室などを備え、屋上には、太陽光発電設備が設置されている。

(2) 新総合教育棟の建設および今後の計画

創立40周年記念のメイン事業である新総合教育棟の建設は、来年6月の完成を目指して急ピッチで進んでいる。東棟・中央棟・西棟が連結した5万㎡を超える新校舎となる。

また、教育学部棟の改修や理科実験棟の建替えなど、新総合教育棟完成以降のキャンパス整備計画についても総合建設委員会を立ち上げ、創立50周年を視野に入れた原案作りに着手した。

(3) 新学生センターの建設

第一グラウンド西側（本部棟側）には、学生の課外活動（学友会・自治会など）を支援する新学生センターの建設も進んでいる。地上6階建てで、自治会、学友会の事務室をはじめ、各クラブの部室、音楽練習室、会議室や共用部にはラウンジを設置することになっている。

(4) 中長期財政計画の検討

上記のとおり、本学では今後も大きな建設、施設改修工事などが予定され、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。また新学部設置などで一時的に人件費が増加することも予想されており、中長期財政計画の策定が必須となっている。こうした財政上の問題を検討していく組織として「財政計画検討委員会」を設置した。

(5) 諸施設の整備・改修等

○創価女子短期大学空調機器更新工事

創価女子短期大学校舎の空調機器などの更新工事を実施した。

○工学部棟外壁改修工事

外壁タイルの落下防止や階段室の漏水対策の工事を着工した。（支払は次年度へ繰越し）

○緑風合宿所の改修

緑風合宿所について、老朽化により全面的な改修工事を計画したが、着工は次年度へ繰り延べとなった。

○各所インフラ設備などの改修

構内各所のインフラ設備（污水配管など）の更新工事、教室改修、学生寮改修など、改修工事を行った。

7. 大学運営体制の整備

（1）「事務組織のリストラチャリング」と「職員の業務評価制度」の検討

昨年「職員組織・人事制度改革検討委員会」を設置し、新総合教育棟完成後の「事務組織のリストラチャリング」と「職員の業務評価制度」導入に向けて検討を開始し、本年度は、各部署における適正人数を把握し、組織の再編成プランを作成した。

8. 女子短大の教育、学生支援

（1）開学30周年に向けての教育構想の策定・実施

開学30周年に向けて、短大の発展を目指して「総合的な教育構想」の策定を目指し、短大将来構想検討委員会を設置した。具体的には、建学の精神を根幹に短大の将来計画および教育内容（教育到達目標、学士力の内実・保証、輩出すべき人材像・身に付けるべき能力、教育の質向上など）を明確にし、より魅力ある女子短大の建設を目指していく。

（2）教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の内実・保証を図るために各学科で策定した学習成果（ラーニングアウトカムズ）の各授業での実質化、評価方法の明確化を図った。本年度よりタブレット端末 iPad を学生に配布し、教育内容の改善、学習支援の向上につながるよう、全学的な取り組みを行った。

（3）就職・キャリア支援体制の充実

キャリア形成科目群の充実、学生の就業基礎力（社会的実践力＋行動力）の育成に取り組み、就職・キャリアガイダンスの実施、キャリア支援室の一層の利用拡大などを行った。

（4）短期留学・語学研修の実施・充実

SUA短期留学プログラム（2ヶ月）とともにカリフォルニア大学サンディエゴ校（夏季）およびオタゴ大学ランゲージセンター（春季）への語学研修（3週間）を実施した。

9. その他の事業

(1) 創価教育研究所の充実

創価教育に関する講演会・研究会を開催し、研究成果を紀要「創価教育」として出版を行った。創立者の世界的業績に関する資料の収集を進めるとともに、創価大学50年史編纂のため、関係資料の収集や関係者への聞き取りなどを行い、年史編纂への準備を進めた。また、研究所所蔵資料のデータベースや年譜データベースの作成・整備を進めた。

(2) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施した。また創価芸術展も、大学および地方（4県）で開催した。

(3) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生、留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施した。また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流を進めた。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めた。

(4) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、リエゾンオフィスを中心に、技術移転の推進や産官学連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化しており、本年度も、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組んだ。

(5) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所では、中国の各大学との交流、研究者招聘などの事業を行っており、さらなる充実を図った。また第7回「池田思想国際学術シンポジウム」は、10月に中国・上海師範大学で開催した。

以上、主な事業について報告する。

なお、これらの事業に関連する公開情報については、ホームページに随時更新し、公開しており、以下、アドレスを記載する。

①教育研究上の目的に関すること

- ・建学の精神
- ・ミッションステートメント

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・大学の歴史
- ・設置情報
- ・大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・教員組織
- ・教員数
- ・研究者情報データベース

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受入方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・学生受け入れ方針
- ・入試情報
- ・収容定員、在学生数
- ・卒業生データ
- ・就職先一覧（2011年3月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・教育課程編成・実施方針
- ・カリキュラム
- ・シラバス（学部）
- ・履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則
- ・教育ヴィジョン
- ・成績評価に関する問合せについて
- ・学籍について
- ・学位授与方針
- ・卒業基準単位一覧

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・アクセス
- ・附属センター・施設・附置研究所等
- ・学生寮について
- ・キャリアサポート
- ・メンタルヘルス
- ・クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費について
- ・創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学がおこなう学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の機能開発の状況
- ・留学生支援
- ・学内の生活支援組織

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・自己点検・評価報告書及び認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

- ・ソーシャルメディアポリシー

http://www.soka.ac.jp/about/activity/sns_policy.html

- ・個人情報保護に関する本学の取組みについて

<http://www.soka.ac.jp/information/privacy.html>

- ・学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン

<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>

- ・公的研究費の不正使用防止に関する取組みについて

<http://www.soka.ac.jp/about/activity/expenditure.html>

【3】財務の概要

平成24年度創価大学の決算および財務の状況について報告する。

1. 財務状況の推移

○ここ5年間の財務状況の推移は下記のとおりである。

(単位：百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
帰属収入(A)	17,508	17,327	50,035	35,686	31,773
基本金組入額(B)	1,296	341	33,205	19,220	15,979
消費収入合計(C=A-B)	16,212	16,986	16,830	16,466	15,794
消費支出(D)	16,259	17,039	16,844	16,631	15,992
消費収支差額(C-D)	△47	△53	△14	△164	△199

○本年度の収支の概要は次のようになる。消費収入は、対前年度で、学費が3.5億円、寄付金も42億円の減額となった。補助金は微減で、資産運用収入は3億円の増額となった。また、資産売却差額、事業収入は約1億円の増額となり、帰属収入は318億円となった。

寄付金を維持基金などに組入れて、基本金組入額は160億円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は158億円となった。

○一方、消費支出は、前年度比6.4億円の減額で160億円となった。人件費が微減、管理経費、資産処分差額が減額となったが、教育研究経費は増額した。結果として、消費収支差額は2億円のマイナスとなり、前年度比0.3億円の赤字拡大となった。翌年度繰越消費支出超過額は52.4億円となる。

○ここ5年間の収支の推移は表のとおりである。帰属収入は、周年寄付などの影響で、年度により大きく変化するが、消費収入、消費支出はほぼ変わらず推移し、その結果、消費収支差額も、マイナス（支出超過）ではあるものの2億円以内の小額にとどまり、ほぼ消費収支の均衡を維持している。

○今後は、さらに経費削減の努力と収入の確保に取り組み、消費収支の継続的な均衡を目指していきたい。

2. 収入の状況

○学生生徒等納付金（学費）は、前年度に対して3.5億円の減額となった。通信教育部の制度改革による学生数の減少と学部の休学者数の増加などによる減収が主な要因である。

○手数料は、前年度とほぼ変わらずとなった。入試制度改革や志願者の増加に取り組んだが、志願者数は微減となった。

○寄付金は、卒業生や保護者からの寄付は減額、奨学資金のための企業・団体からの指定寄付は増額した。建設費寄付や周年寄付が終了し、全体としては前年度比42億円の減額となった。維持基金等として、寄付金のうち151億円を基本金に組入れた。

- 補助金は、前年度比 0.2 億円の微減となった。
- 資産運用収入は、運用資金の増加、円安傾向や景気回復の兆しなどにより、前年度比で 3 億円の増加となり、運用利回りの平均は約 1.5%となった。また、資産売却益として 1.6 億円を計上した。
- 事業収入は、前年度比 1.2 億円の増加となった。これは、一部の寮の改修工事が終了し、寮生数が元に戻ったためである。
- 以上により、帰属収入合計は、ほぼ予算どおりの 318 億円となったが、前年度比では建設費寄付や周年寄付が終了した分約 40 億円の減少となった。
- 第 1 号基本金は、新総合教育棟工事や看護学部棟、学生センターの建設などを組入れ、一方、短大空調設備、教育用機器備品、その他の機器備品などの除却による取崩しがあった。第 1 号は 80 億円の組入れとなった。第 2 号基本金は、新総合教育棟、看護学部棟など第 1 号への振替などで 77 億円の取崩しとなった。第 3 号基本金は、寄付金のうち 151 億円を維持基金などへ組入れた。基本金組入額の合計は 160 億円となった。
- 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計では、前年度比 6.7 億円減少の 158 億円となった。

3. 支出の状況

- 人件費については、新規採用の抑制や教職員の年齢構成の低下などにより、前年度比 0.7 億円の減額となった。
- 教育研究経費は、消耗品費などが減額したが、奨学費、報酬手数料、委託費が増額し、前年度比 1.3 億円の増額となった。
- 管理経費は、経費抑制などの効果により、全体として前年度比 2.7 億円減額となった。
- 資産処分差額を約 4 億円計上したが、設備・備品の除却や配当金の会計処理変更などによるものである。
- 消費支出は、前年度比 6.4 億円減額の 160 億円となった。

4. 資産・負債および基本金組入れの状況

- 資産については、建物が看護学部棟の完成などで、前年度比 24 億円の増加、短大空調設備の除却などで 2 億円の減少となった。建設仮勘定は、新総合教育棟新築工事、学生センター工事などで 55 億円の増加、看護学部棟の完成により 2 億円の減少となった。有形固定資産では 81 億円増加し、その他の固定資産では維持基金への組入れなどにより 143 億円増加した。
- 基本金は、上記説明のとおり、資産の取得や除却、奨学基金や維持基金への組入れなどで、合計 160 億円増額し、2,327 億円となった。
- 負債では、私学事業団の借入金の返済などにより、財務健全性の一つである総負債比率（総負債／総資産）は、前年度よりさらに改善し 3.5%となった。負債の額も比率も毎年低下しており、財政の健全性はますます高まっている。

5. 奨学基金の状況

- 奨学基金（国際奨学基金、国際交流基金、奨学基金など）については、本年度は1億円を組入れ、残高は133億円となった。この基金の充実と同窓会である創友会の支援により、入学前予約型の創友給付奨学金、留学生への支援など、経済的な支援を目的とした各種の奨学金を充実させてきている。

以上のとおり、本年度の消費収支差額は2億円の支出超過となったが、全体からみれば赤字額を抑えることができた。しかし、平成25年度以降、新総合教育棟、看護学部棟など大型の新築の建物が完成し、減価償却額や諸経費の増大が予想されており、大きな支出超過額（赤字）を計上することになる。

今後とも恒常的な財政健全化へ向けて、中長期的な視点から経費の削減に取り組み、財政の安定化を図ってまいりたい。そのためにも、寄付金の確保や効率的な資産運用による収入増に努め、生き残りをかけた大学淘汰の厳しい時代を乗り越えていきたい。